

資産形成に向けた 投資リテラシー

長内 智 (株)大和総研
金融調査部 主任研究員



9 iDeCo（イデコ）の活用と注意点

○ 代表的な私的年金とiDeCo

■NISAと並ぶ資産形成促進制度

「iDeCo（イデコ, individual-type Defined Contribution pension plan）」とは、2002年1月から実施されている「個人型確定拠出年金」という私的年金の愛称です。この愛称は、制度の認知向上や普及拡大のために2016年9月から使用されており、一般から応募のあった4,351件の中から選ばれました。

私的年金は、老後により豊かな生活を送るため、公的年金に上乗せして給付を受けるための年金制度であり、税制優遇というメリットもあります。また、私的年金は、(1)確定給付型と確定拠出型、(2)企業単位と個人単位、によって大きく分類することができます。

確定給付型とは、加入期間等の基準に基づき、将来の給付額があらかじめ定められているタイプです。これに対し、確定拠出型は、拠出額を定めた上で、拠出額と運用益に応じて将来の給付額が決まります。

代表的な私的年金としては、掛金を事業主が拠出する企業単位の「確定給付企業年金」(DB: Defined Benefit Plan)と「企業型確定拠出年金」(DC: Defined Contribution Plan)、個人単位で加入する「国民年金基金」と「iDeCo」が挙げられます。

iDeCoは、自分で申込みを行い、拠出した掛金を自分で運用し、その掛金と運用益に応じた

額を将来受け取ります。また、家計の長期資産形成を促すために国が設けた制度として、iDeCoはNISA（少額投資非課税制度）と並ぶ非常に重要な制度です。

■国民年金基金との比較

iDeCoとNISAの比較は第7回で取り上げており、今回は、個人単位の私的年金である「国民年金基金」と比較します（図表）。

加入対象者の範囲を確認すると、通常の会社員や公務員は国民年金基金に加入できない一方、iDeCoに加入することは可能です。他方、個人事業主等は、iDeCoと国民年金基金の両方を併用することが可能です。

年金の種類としては、iDeCoが確定拠出型であり、自分で運用等を行う必要があるのに対し、国民年金基金は確定給付型です。

受取に関して、iDeCoの受取開始年齢は60～

【図表】iDeCoと国民年金基金の概要

	iDeCo	国民年金基金
加入対象者	20歳以上65歳未満 ※公的年金被保険者	個人事業主・フリーランス等
種類	確定拠出型	確定給付型
受取額	運用結果次第	加入期間等で固定
受取年齢	60～75歳	原則65歳
受取方法	一括・有期年金・併用	終身年金
掛金の税制優遇	全額が小規模企業 共済等掛金控除	全額が社会保険料 控除

(出所) 厚生労働省、国民年金基金より大和総研作成

75歳であり、一括受取と有期（5年以上20年以下）の年金受取、若しくは両者の併用が可能です。国民年金基金は、原則65歳から生涯受け取れる終身年金となっています。

○ 私的年金の選択とiDeCoの注意点

■職業や給付額の確実性により判断

労働者の多くは会社員や公務員であり、その場合、iDeCoのみが選択肢となります。

他方、個人事業主やフリーランスは、iDeCo若しくは国民年金基金、又は両者の併用を選択することが可能です。例えば、将来の給付額の確実性を重視したり、生涯を通じて年金を受け取りたいという人は、国民年金基金のほうがよいでしょう。他方、海外株式投資信託などで運用し、より高い運用利率を目指したいという人はiDeCoを選ぶのがよいと思います。

■iDeCoに加入できない会社員も存在

現在、実際にiDeCoへの加入を検討している人もいます。そこで、事前に確認したい注意点を3つ取り上げます。

まず、すでに企業型確定拠出年金に入っており、①事業主の拠出額が月額上限の5.5万円（現時点）の場合、②自ら追加拠出する「マッチング拠出」という制度を利用している場合などはiDeCoに加入できません。企業年金の加入者は、事前にiDeCoを利用できる状況なのか確認しておくことが大切です。

次に、原則60歳まで引き出せません。高齢になるまでに教育費や住宅費など、まとまった資金が必要になる可能性のある人は、いつでも資金を引き出すことのできるNISAの利用を検討するのがよいと思います。

最後に、iDeCoは、確定給付企業年金と異なり、将来受け取れる給付額が確定していません。運用による価格変動リスクを軽減したい人は、元本確保型の運用商品の比率を高めておくのがよいと考えます。

投資の故事時流

老後資金2,000万円問題

■30年で資産は枯渇しない

日本では、2019年5月以降に、いわゆる「老後資金2,000万円問題」が大きな話題となり、国民の間で老後不安が高まりました。これは、金融庁から公表された報告書「高齢社会における資産形成・管理」の案（5月公表）及び最終版（6月公表）において、老後20年間で約1,300万円、老後30年間で約2,000万円の資産を取り崩す必要があるという試算例が示されたことによります。

具体的には、総務省の「家計調査」（2017年）における高齢夫婦無職世帯の1か月当たりの実収入（209,198円）と実支出（263,718円）の収支が約5.5万円の赤字であり、その状況が20年間、30年間続いた場合の累計額を単純に計算したものになります。

ただし、この数字は平均的な値にすぎず、実際に必要となる老後資金は人それぞれ大きく異なります。また、上記統計における高齢夫婦無職世帯の「貯蓄額－負債額」は約2,400万円であり、約2,000万円を取り崩しても資産は枯渇しないという状況にありました。

■家計の長期資産形成を後押し

このように、いろいろと注意が必要な試算例ですが、各種報道で大々的に取り上げられたこともあり、「2,000万円」という数字が独り歩きして国民的な議論が巻き起こったのです。

また、この問題をきっかけに、家計を見直したり、老後の資産形成の重要性をあらためて意識する国民が増えた結果、iDeCoやNISAという資産形成促進制度が注目されるようになりました。金融庁の上記の報告書でも長期資産形成を支援する制度として「iDeCo」と「(旧) つみたてNISA」が言及されています。

いずれにせよ、将来の資産形成のために、iDeCoの活用も検討してみましょう。